国民経済調査会編
『所得分配のビヘービア』

National Bureau of Economic Research, *The Behavior of Income Shares* [*Studies in Income and Wealth*, Vol. 27], Princeton Univ. Press, Princeton, 1964, pp. x+394.

本書は，1961年4月にニューヨークで開かれた所得分配の動向に関する専門家会議での報告を集録したものであり，C. L. Schultze および L. Weiner の序文に続いて，次の諸論文が含まれている。

T. Scitovsky：若干の所得分配理論に関する展望
S. Lebergott：長期における要素の分け前，若干の理論的および統計的側面
R. M. Solow：製造業の資本，労働および所得
C. L. Schultze：所得分配の短期的変動
S. A. Goldberg：カナダにおける所得分配の長期的変化（補遺，F. H. Leacy，賃金の分け前の短期的変動）
M. Gort：産業別要素分け前の分析
G. H. Borts：州別地域別生産所得の推計

以下では，各論文を個別に紹介するのではなく，2，3の問題別に簡単に本書の内容を概観することにしよう。

1. 長期の分配率

合衆国の労働所得分配率は長期的に上昇傾向を示している。その原因としては政府部門の雇用増大・農業部門の縮小・個人業主の減少等が指摘されており，Scitovsky ののべるところによれば，分配率の安定性を信じる経済学者はこれらの構造上の変化を除いた場合に発見できる現象を念頭に置いていることになる。

構造変化が分配率に与える影響に関しては，カナダの分配率を研究した Goldberg の論文の中でも詳細に検討されている。かれは 1926 年から 1958 年までの分配率の年次系列を計算した後，とくに 1926—30 年と 1954—58 年の2時点間の労働所得分配率（国内純生産に対する賃金俸給の割合）を比較し，それが 56.7% から 66.2% まで 17% の増加率を示していることを見出した。Goldberg は，この上昇傾向をさらに吟味するために，民間部門の分配率を取り（その場合分け前は 51.0% から 61.4% まで変化し，増加率は 20% である），その増加を説明する要因として農業部門の相対的縮小，非農部門における非法人企業の減少，および第2次大戦後高度の訓練や熟練を要する職業が拡大したこと，等を指摘した。

長期的安定性の問題に関してデータ吟味にまで及んだのは Lebergott である。かれは 1850 年ないし 1900 年から最近までの合衆国の分配率データがいかなる性格のものであるかを調べ，King, Martin, Johnson などのデータは，他の目的にはかなっているが，推計上あまりに多くの恣意的な仮定を設けているので，かれらの推計から分配率の安定性を結論することはできない，と批判している。

分配率を算出するに当って所得概念をいかに規定するかという問題も，若干の論者によって取上げられた。Lebergott および Gort は，企業者所得や財産所得が資本に対する報酬と労働用役への報酬とを含み，この両者を分離することがむずかしいために，労働所得概念も不十分なものにならざるをえないとしている。これに類した困難は賃金俸給概念にも認められるのであって，Goldberg は訓練や教育への投資に対する収入が賃金俸給と不可分に結びついている点を指摘した。また，Gort は，1会計期間以上にわたって所得を生み出すと予想されるにもかかわらず，研究開発費・訓練計画費などが経常支出として報告され，資本への収益が低く評価される結果を招いているとのべている。

すでにのべたように，分配率の安定性に関してはまだデータ的に吟味の余地がある，というのが，Lebergott の立場である。しかし理論的分析では，かれは既存の結果を一応前提して議論している。Lebergott は，分配率の安定性を説明するために代替の弾力性や所得範疇別の貯蓄性向に一定の値を仮定するこれまでの方法を批判し，市場メカニズムの作用の結果として分配率が安定するのだと主張する。かれの接近によれば，分配率は資本と労働の要素価格比とそれらの要素の結合比率との函数である。ところで，長期的には要素比率も価格比に依存するから，結局長期の分け前は要素価格比のみの函数となる。それゆえ，分配率の安定性を説明するには，価格比の安定性を証明しなければならない。これがかれのアプローチである。しかしこの点に関するかれの説明は理解できない。かれは，証明過程の中で，資本の価格を資本財（機械）の価格におきかえている。第2に，かれは資本財の価格が主として賃金コストに依存するとし，これに競争的労働市場の条件を加えて要素価格比の安定性を推論する。けれども，かくして導かれたものは賃金率と賃金コストとの比であって，たとえすべての職業の賃金率が労働市場の競争によって同じであったとしても，賃金と賃金コストとの比が不変にとどまると考えることはできない。

2. 短期の分配率

合衆国の労働所得分配率には，anticyclical movement が発見される。同様な現象はカナダのデータを扱った Leacy の分析からも確認された。Scitovsky は，分配理論の展望の中で，この現象を説明する若干の仮説を列挙している。

分配率の短期的変動に関する計量的研究としては，Schultze の論文を取上げるべきであろう。1923 年以降最近までのアメリカの景気後退過程について，粗法人利潤の減少分 $\Delta\pi$ と非農民間総国民生産の減少分 ΔY との比率を計算してみると，①$\Delta\pi/\Delta Y$ はその長期的な平均比率 π/Y よりも大であり，②さらに注目すべきことには，1929—33 年当時の $\Delta\pi/\Delta Y$ は戦後の軽微な景気後退期の値よりも小さく，粗法人利潤の代りに粗留保利潤（粗法人利潤マイナス配当）の変化分 $\Delta\pi_r$ を用いた比率 $\Delta\pi_r/\Delta Y$ についてみると，上の傾向は一層顕著になる。Schultze は，これらの事実のうちとくに②の現象を，景気後退過程における乗数の変化の問題と関連させて分析しようとする。

Y_c で法人が生み出した総生産を示すとすれば，$\pi_r/Y=\pi_r/\pi\cdot\pi/Y_c\cdot Y_c/Y$ が恒等的に成立する。π_r/π はすでに J. Lintner が行なっているので，かれの分析は π/Y_c, Y_c/Y に向けられる。まず π/Y_c であるが，かれは，これが normal capacity output Y_{ck} と現実の産出量 Y_c との乖離に反応する循環的部分と，要素の稀少性・独占・非中立的技術進歩，などの要因に反応してゆっくり変化する長期的部分とから構成されると考え，

$$\frac{\pi}{Y_c}=a+b\frac{Y_c-Y_{ck}}{Y_c}+c(t) \qquad (1)$$

なる線型の回帰方程式を想定する。上式に含まれる循環的部分に関する仮定としては，遊休能力の増加⟶単位当り間接費上昇⟶利潤マージン減少という能力効果本来の作用のほかに，ex ante markups への影響を通じて利潤マージンが圧迫される可能性も考慮される。回帰係数の計測結果をみると，戦前では $a=27.9$, $b=0.195$, $c=0.151$ であり，戦後期間全体では $a=28.9$, $b=0.187$, $c=-0.030$ である。

上式で長期的部分を除去し，各変数の変化分からなる関係に書きかえれば，

$$\frac{\Delta\pi}{\Delta Y_c}=a+b\left(1-\frac{\Delta Y_{ck}}{\Delta Y_c}\right) \qquad (2)$$

である（Schultze は ΔY_{ck} を Y_c-Y_{ck} の意味に使っているが，ここでは Y_{ck} の変化分を ΔY_{ck} で表わす。記号の差に注意せよ)。q=normal capacity output の変化率，r=現実の産出量の変化率とし，単純化のために初期時点で能力産出高と現実産出高とが等しいとすれば（かれはより一般的なケースで議論している)，式（2）は，

$$\frac{\Delta\pi}{\Delta Y_c}=a+b\left(1-\frac{q}{r}\right) \qquad (3)$$

と変形される。これより，q に一定の値を仮定すれば，r が大きな負の値をとるほど $\Delta\pi/\Delta Y_c$ は小さくなり，r が小さな負の値をとるほど $\Delta\pi/\Delta Y_c$ は大となる。

Schultze は景気後退期の Y_c/Y の変化についても上と同様な分析手法を用い，非農民間総国民生産の減少率が大なるほど $\Delta Y_c/\Delta Y$ は小さくなる傾向をもつという結果をうる。以上より，$\Delta\pi/\Delta Y=\Delta\pi/\Delta Y_c\cdot\Delta Y_c/\Delta Y$ であるから，激しい不況過程ほど $\Delta\pi/\Delta Y$ は小さく，逆ならば逆である。かれはさらに配当に関する Lintner その他の計量的研究を参照して $\Delta\pi_r/\Delta\pi$ の動きを吟味し，$\Delta\pi_r/\Delta\pi$ と $\Delta\pi/\Delta Y$ との積，つまり $\Delta\pi_r/\Delta Y$ に関しても，著しい景気後退期の $\Delta\pi_r/\Delta Y$ は軽微な場合のそれより小さな値をとるという結論が，$\Delta\pi/\Delta Y$ のケースよりも一層強められた形で導かれることを明らかにした。これらの分析を経て到達される帰結は重要である。限界貯蓄性向は分配関係を考慮した場合 $(s_1-s_2)\Delta\pi_r/\Delta Y+s_2$ と書かれる（s_1 は留保利潤からの限界貯蓄性向，s_2 はそれ以外の所得からの限界貯蓄性向で，$s_1>s_2$)。投資乗数がこの逆数であることを考慮すれば，景気後退が軽微なときは $\Delta\pi_r/\Delta Y$ は大きいから乗数は小。したがって経済に対する初期衝撃の第 2 次効果は弱められる。しかし不況が激しいときには乗数は大となり，総需要の削減的効果は強められる。

Schultze は normal capacity output を理論的な平均費用極小に対応する産出量水準と定義した。しかしこれを実際に計測する段になると，比較的完全雇用に近い年次のみを取出し，その年次に当てはめた産出量の傾向を用いるという方法をとっている。これが理論的な費用極小点に対応するという保証はどこにもないし，また正常能力産出高をどこに求めるかによって回帰係数の推定値が異なることはいうまでもない。だが，この点を別にすれば，かれの分析は詳細であり，そこから導出された帰結はきわめて興味深い。

3. 代替の弾力性および技術進歩率の計測

Solow は代替の弾力性に分析の焦点を合わせ，分配問題に接近しようとした。生産函数に導入された製作期日という概念は，限界生産力説の立場に立って理論を現実

に接近させようとする1つの試みと考えてよい。かれは，さらに，資本の効率のみが高まるタイプの技術変化を想定し，これらの着想を CES 生産函数に具体化して代替の弾力性および技術進歩率を測定した。まず CES 生産函数から生産性を賃金で説明する方程式を導き，1956年の合衆国の地域別データから各産業ごとに回帰係数を推計する。次に，このようにして横断面分析から求めた係数を利用して時系列分析を行ない，産業ごとに技術進歩率を計算する。以上が Solow の分析方法である。

横断面資料による代替の弾力性の推計には，すでに Arrow, Chenery, Minhas, Solow 等による国際間のデータを用いた共同研究がある。その場合にはほとんどの産業で代替の弾力性が1以下の値をとったが，現在の場合には1以上の産業も若干存在している（パラメーター推定値が安定している 10 産業中3ないし4産業で，代替弾力性が1よりもかなり大きな値を示した)。Solow はこれを説明する理由として次のようにのべている。産業を狭く定義した場合要素比率の地域差が小さくても，諸産業を集計すると各地域における産業構成の相違が要素比率の差異となって現われ，代替弾力性が大きくなる可能性がある。また，生産物の構成を変化させることも資本と労働との間で代替がおこる1つの方法である。したがって，産業が集計されるほど代替の機会は豊富になり，代替弾力性の上昇が予想される。国際間のデータを用いた分析では現在の場合よりも産業分類が細かかった。それゆえ，前者の場合に弾力性がシステマティックに小さくなるのも当然といえよう。

時系列分析の結果はきわめて貧弱である。Solow は 1949—58 年のデータを用いたが，最後の2年間では景気後退の影響が現われており，また全体として観察点の分布に規則性がない。CES 生産函数はそのままの形で計測することが困難なため，賃金=限界生産力を想定してパラメーターの推定が行なわれる。しかし賃金と限界生産力との均等が保証されるのは長期の世界においてであって，Solow 自身認めるように短期間のデータにこれを仮定するのは危険であるといわねばなるまい。

戦後の欧米諸国では，高雇用水準の達成とその目的遂行を妨げるインフレーションとの間で一種のディレンマが発生している。物価騰貴の原因をどこに求めるかは論者によって立場を異にしようが，1つの支配的な見解は，そのよって来たる根源を労働組合の賃金圧力に認めている。ところで，組合交渉力が貨幣賃金や物価を上昇させるにすぎないのかどうかという問題になると，われわれは現在までのところ決定的な理論的分析や実証的帰結を得ていない。果して労働組合は実質賃金のレベルや所得分配率を左右することができるのであろうか。分配率の長期的安定性は否定的な解答を提供するようにみえるが，見方によっては組合が台頭してきたために分配率が安定したのかも知れない。この種の問題は企業の独占ないし寡占の効果と並んで興味ある課題と思われるが，本書の中にこれを取上げた論文を見出すことはできない。

わたくしは与えられた紙数を各論文に均等に配分する方法を避け，若干の論文に重点を置いた。そのため，中には1部分のみが考慮されたり，あるいは地域別に生産所得を推計した Borts の論文のように，まったく割愛されたものもある。しかしこれらも，今後の研究活動を推進していくに当って，それぞれの領域の専門家に対して示唆を与えることができるであろう。　（小野　旭）

M. S. ゴードン編
『福祉政策の経済学』

Gordon, M. S.; *The Economics of Welfare Policies*, New york, Columbia University Press, 1963, pp. xi+159.

1. 先進国の社会保障問題がとりあげられるとき，アメリカはきわめて例外的なケースとしてしばしばひきあいにだされる。1人あたり GNP の増加にともなって社会保障費の対 GNP 比率も一般に増大の傾向をみせているが，アメリカだけは異常に低い（1960 年の ILO 資料ではフランス 13.2%，西独が 15.4%，アメリカは 6.0 %)。これはいうまでもなくアメリカ社会の歴史的制度的な特殊性にもとづくものと思われるが，このことはまた社会保障費の国際比較においてとくに留意しなければならない。しかしアメリカでも近年社会保障への関心が急速に高まり，とくにアメリカの経済成長，失業，国際収支等に関連し，教育や国民保健の問題とならんで社会保障が専門家に広大な研究の荒野を提供している。

本書は他の著者による『教育の経済的価値』，『国民保健の経済学』とともに現在アメリカの公共政策に関する重要問題を扱ったシリーズの一つであり，アメリカにおける社会保障問題を含む社会福祉制度の経済的分析を意図したものであり，直接に「これら諸問題に解答を与えるつもりはないが，経済学が社会福祉問題に対してどんな考え方をなしうるかを示し，この種の研究への手びきになろう」としたものである。

本書はまず次のように構成されている。